

令和6年度

# 高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

高浜市監査委員



7 高監第41号

令和7年8月29日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

高浜市監査委員 岡田公作

令和6年度高浜市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定  
により審査に付された令和6年度高浜市一般会計・特別会計歳  
入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び  
基金運用状況について審査したので、その結果について次の  
とおり意見を提出します。

## 目 次

### 令和6年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象 .....	3
第2 審査の期間 .....	3
第3 審査の方法 .....	3
第4 審査の結果 .....	3
第5 審査の概要 .....	4
1 各会計の総括 .....	4
2 一般会計 .....	6
(1) 歳入 .....	7
(2) 歳出 .....	22
3 特別会計 .....	32
(1) 国民健康保険事業 .....	33
(2) 土地取得費 .....	35
(3) 公共駐車場事業 .....	36
(4) 介護保険 .....	37
(5) 後期高齢者医療 .....	39
4 財産に関する調書 .....	40
むすび .....	43
令和6年度基金運用状況審査意見 .....	45
決算審査資料 .....	47

# 令和6年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度	高浜市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
令和6年度	高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月29日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計の総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算総額は30,627,229,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳 入	28,668,725,518円
歳 出	27,657,171,025円
差引残額	1,011,554,493円

※ 一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	22,845,529,000	21,046,699,963	20,273,569,391	773,130,572
特別会計	7,781,700,000	7,622,025,555	7,383,601,634	238,423,921
合 計	30,627,229,000	28,668,725,518	27,657,171,025	1,011,554,493

総計決算額について前年度と比較すると、歳入においては前年度26,537,706,022円に対し、2,131,019,496円(8.0%)増加し、歳出においては前年度25,889,178,552円に対し1,767,992,473円(6.8%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	21,046,699,963	19,346,088,936	1,700,611,027
特別会計	6,694,545,100	7,383,601,634	△689,056,534
合 計	27,741,245,063	26,729,690,570	1,011,554,493

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、特別会計には一般会計からの繰入金927,480,455円が含まれているので、これを控除し、歳入は27,741,245,063円、歳出は26,729,690,570円となっている。

※ 最近3か年の総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比
歳入決算額	28,668,725,518	108.0	26,537,706,022	104.0	25,511,589,768	100.6
歳出決算額	27,657,171,025	106.8	25,889,178,552	106.2	24,373,753,613	101.1

普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は1.01で、前年度より0.03ポイント減少した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額	8,087,259	8,027,697	7,591,348
基 準 財 政 需 要 額	8,003,280	7,693,007	7,615,377
財 政 力 指 数	1.01	1.04	1.00
財政力指数(3年平均)	1.02	1.01	1.00

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は109.0%で、前年度に比べ9.4ポイント増加している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源収入額	11,260,880	10,207,021	10,173,693
標準財政規模	10,330,030	10,242,874	9,662,667
経常一般財源比率	109.0	99.6	105.3

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は91.3%で、前年度に比べ6.3ポイント減少している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	10,280,674	9,966,484	9,653,708
経常一般財源収入額	11,260,880	10,207,021	10,173,693
経常収支比率	91.3	97.6	94.9

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

## 2 一般会計

※ 岁入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入	21,046,699,963円
歳 出	20,273,569,391円
差引残額	773,130,572円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では1,984,649,218円(10.4%)増加し、歳出では1,606,457,990円(8.6%)増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比
予算現額	22,845,529,000	108.0	21,157,372,000	106.4	19,890,104,000	107.0
歳入決算額	21,046,699,963	110.4	19,062,050,745	104.5	18,239,353,703	100.3
歳出決算額	20,273,569,391	108.6	18,667,111,401	107.5	17,370,536,944	100.7
歳入歳出 差引残額	773,130,572	195.8	394,939,344	45.5	868,816,759	93.4

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額	21,046,699,963	19,062,050,745	18,239,353,703
歳出決算額	20,273,569,391	18,667,111,401	17,370,536,944
形式収支(差引残)	773,130,572	394,939,344	868,816,759
翌年度繰越額	35,417,000	10,149,000	66,739,000
実質収支額	737,713,572	384,790,344	802,077,759
単年度収支額	352,923,228	△417,287,415	△75,555,107

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は773,130,572円で、これには翌年度へ繰越すべき財源35,417,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は、737,713,572円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、352,923,228円の黒字となっている。

## (1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 6	22,845,529,000	21,251,492,683	21,046,699,963	13,856,200	190,936,520	92.1	99.0
R 5	21,157,372,000	19,363,928,619	19,062,050,745	17,941,484	283,936,390	90.1	98.4

一般会計歳入決算額は、収入済額21,046,699,963円で予算現額22,845,529,000円に対する収入率は92.1%、前年度と比較し1,984,649,218円(10.4%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は99.0%、前年度と比較し0.6ポイント上回っている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加	株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、財産収入
減 少	地方譲与税、分担金及び負担金、使用料及び手数料

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、 %)

年度 区分	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比
不 納 欠 損 額	13,856,200	77.2	17,941,484	129.3	13,875,189	73.3

不納欠損額は、13,856,200円で前年度と比較し4,085,284円(22.8%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、 %)

年度 区分	令和6年度	前年度 対比	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比
収 入 未 濟 額	190,936,520	67.2	283,936,390	126.5	224,383,639	94.7

収入未済額は、190,936,520円で前年度と比較し92,999,870円(32.8%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で176,707,566円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は434,127,271円(3.8%)増加し、依存財源は1,550,521,947円(20.3%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は56.3%で、前年度より3.6ポイント減少している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,847,688,811	56.3	11,413,561,540	59.9	11,302,063,595	62.0
依存財源	9,199,011,152	43.7	7,648,489,205	40.1	6,937,290,108	38.0
合計	21,046,699,963	100.0	19,062,050,745	100.0	18,239,353,703	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を構成内容とする。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の使途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は731,131,834円(6.0%)増加している一方、特定財源は、1,253,517,384円(18.4%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の61.7%で、これに対して特定財源は38.3%となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	12,987,983,263	61.7	12,256,851,429	64.3	12,313,525,660	67.5
特定財源	8,058,716,700	38.3	6,805,199,316	35.7	5,925,828,043	32.5
合計	21,046,699,963	100.0	19,062,050,745	100.0	18,239,353,703	100.0

# 款 別 決 算 状 況

## 1 款 市 稅

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	9,671,841,000	10,109,791,346	9,919,227,580	13,856,200	176,707,566	102.6	98.1
R 5	9,222,543,000	9,582,342,453	9,295,353,418	16,209,833	270,779,202	100.8	97.0

本年度の市税収入済額は9,919,227,580円で、前年度9,295,353,418円と比較し、623,874,162円(6.7%)増加している。

前年度と比較して、市民税608,920,885円(16.5%)、固定資産税6,594,269円(0.2%)、軽自動車税6,512,751円(4.5%)、都市計画税10,291,549円(1.3%)増加している。

市税は、歳入総額21,046,699,963円の47.1%を占め、前年度48.8%と比較し1.7ポイント減少している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	令和6年度		令和5年度		収入済額 前年度比較	
	調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市民税	4,431,977,614 4,292,033,303	96.8	3,914,128,049 3,683,112,418	94.1	608,920,885	116.5
内訳	個人	3,194,705,124 3,056,774,103	95.7	3,390,126,759 3,161,558,918	93.3	△104,784,815
	法人	1,237,272,490 1,235,259,200	99.8	524,001,290 521,553,500	99.5	713,705,700
固定資産税	4,321,625,413 4,284,863,713	99.1	4,319,072,352 4,278,269,444	99.1	6,594,269	100.2
軽自動車税	156,859,838 150,023,605	95.6	150,565,980 143,510,854	95.3	6,512,751	104.5
市たばこ税	365,707,618 365,707,618	100.0	374,152,910 374,152,910	100.0	△8,445,292	97.7
都市計画税	833,620,863 826,599,341	99.2	824,423,162 816,307,792	99.0	10,291,549	101.3
合計	10,109,791,346 9,919,227,580	98.1	9,582,342,453 9,295,353,418	97.0	623,874,162	106.7

※ 最近 3 か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
現年課税分	調定額	9,908,796,648	9,382,205,550	9,290,605,138
	収入済額	9,841,259,483	9,230,395,245	9,214,511,035
	収入率	99.3	98.4	99.2
滞納繰越分	調定額	200,994,698	200,136,903	218,038,470
	収入済額	77,968,097	64,958,173	71,095,714
	収入率	38.8	32.5	32.6
合計	調定額	10,109,791,346	9,582,342,453	9,508,643,608
	収入済額	9,919,227,580	9,295,353,418	9,285,606,749
	収入率	98.1	97.0	97.7

調定に対する収入率は、現年課税分は99.3%で前年度と比較し、0.9ポイント上回っている。滞納繰越分は38.8%で前年度と比較し、6.3ポイント上回っている。

全体では、98.1%で前年度と比較し、1.1ポイント上回っている。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	12,355,800	13,259,823	△ 904,023	93.2	
固定資産税	638,973	1,826,295	△ 1,187,322	35.0	
軽自動車税	736,900	771,700	△ 34,800	95.5	
都市計画税	124,527	352,015	△ 227,488	35.4	
合計	13,856,200	16,209,833	△ 2,353,633	85.5	

不納欠損額は13,856,200円で、前年度の16,209,833円と比較し2,353,633円(14.5%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税12,355,800円、軽自動車税736,900円である。

不納欠損額は前年度より減少しているものの、地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
市 民 税	127, 588, 511	217, 755, 808	△ 90, 167, 297	58. 6
固 定 資 産 税	36, 122, 727	38, 976, 613	△ 2, 853, 886	92. 7
軽 自 動 車 税	6, 099, 333	6, 283, 426	△ 184, 093	97. 1
都 市 計 画 税	6, 896, 995	7, 763, 355	△ 866, 360	88. 8
合 計	176, 707, 566	270, 779, 202	△ 94, 071, 636	65. 3

収入未済額は、全体で176, 707, 566円となり、前年度の270, 779, 202円と比較し、94, 071, 636円(34.7%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 税目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比 (%)
市 税 収 入 濟 額	円	9, 919, 227, 580	9, 295, 353, 418	623, 874, 162	106. 7
人 口(注)	人	48, 966	49, 211	△ 245	99. 5
世 帯 数(注)	世帯	21, 631	21, 536	95	100. 4
1 人当たりの負担額	円	202, 574	188, 888	13, 686	107. 2
1 世帯当たりの負担額	円	458, 565	431, 619	26, 946	106. 2

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は202, 574円で、前年度と比較し、13, 686円(7.2%)増加している。

また、1世帯当たりでは458, 565円で、前年度と比較し、26, 946円(6.2%)増加している。

(注) 人口及び世帯数は、各年度とも4月1日現在の住民登録による。

## 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 浂 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	115,400,000	111,268,183	111,268,183	0	96.4	100.0
R 5	110,500,000	111,527,776	111,527,776	0	100.9	100.0

収入済額は、前年度の111,527,776円と比較し、259,593円(0.2%)減少している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 浂 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	4,000,000	4,668,000	4,668,000	0	116.7	100.0
R 5	3,000,000	3,437,000	3,437,000	0	114.6	100.0

収入済額は、前年度の3,437,000円と比較し、1,231,000円(35.8%)増加している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 浂 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	63,000,000	95,671,000	95,671,000	0	151.9	100.0
R 5	62,000,000	71,394,000	71,394,000	0	115.2	100.0

収入済額は、前年度の71,394,000円と比較し、24,277,000円(34.0%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	48,000,000	127,021,000	127,021,000	0	264.6	100.0
R 5	52,000,000	73,541,000	73,541,000	0	141.4	100.0

収入済額は、前年度の73,541,000円と比較し、53,480,000円(72.7%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	167,000,000	209,735,000	209,735,000	0	125.6	100.0
R 5	137,000,000	158,098,000	158,098,000	0	115.4	100.0

収入済額は、前年度の158,098,000円と比較し、51,637,000円(32.7%)増加している。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により市町村に交付されるものである。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	1,138,000,000	1,206,470,000	1,206,470,000	0	106.0	100.0
R 5	1,185,000,000	1,145,613,000	1,145,613,000	0	96.7	100.0

収入済額は、前年度の1,145,613,000円と比較し、60,857,000円(5.3%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	34,000,000	29,128,000	29,128,000	0	85.7	100.0
R 5	25,000,000	25,116,307	25,116,307	0	100.5	100.0

収入済額は、前年度の25,116,307円と比較し、4,011,693円(16.0%)増加している。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	334,000,000	347,249,000	347,249,000	0	104.0	100.0
R 5	101,234,000	102,550,000	102,550,000	0	101.3	100.0

収入済額は、前年度の102,550,000円と比較し、244,699,000円(238.6%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収による地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものである。

今年度については、定額減税見込額に応じて、245,657,000円も交付されたため、増加している。

## 10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	100,000,000	78,586,000	78,586,000	0	78.6	100.0
R 5	100,000,000	78,224,000	78,224,000	0	78.2	100.0

収入済額は、前年度の78,224,000円と比較し、362,000円(0.5%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

## 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	6,000,000	5,021,000	5,021,000	0	83.7	100.0
R 5	6,000,000	5,252,000	5,252,000	0	87.5	100.0

収入済額は、前年度の5,252,000円と比較し、231,000円(4.4%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長に基づき交付されるものである。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 6	89,117,000	79,552,708	79,552,708	0	0	89.3	100.0
R 5	90,647,000	90,212,672	90,195,472	17,200	0	99.5	100.0

収入済額は、前年度の90,195,472円と比較し、10,642,764円(11.8%)減少している。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	139,050,000	146,230,919	139,123,150	0	7,107,769	100.1	95.1
R 5	141,358,000	146,674,762	140,557,793	0	6,116,969	99.4	95.8

収入済額は、前年度の140,557,793円と比較し、1,434,643円(1.0%)減少している。

これは主に、社会教育使用料1,825,373円(15.6%)および清掃手数料1,504,880円(3.5%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使 用 料	79,474,010	79,557,353	△83,343	99.9
手 数 料	59,649,140	61,000,440	△1,351,300	97.8
合 計	139,123,150	140,557,793	△1,434,643	99.0

前年度と比較して、使用料においては83,343円(0.1%)減少し、手数料においては1,351,300円(2.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、道路橋りょう使用料28,692,300円および住宅使用料28,398,700円であり、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料12,786,000円および清掃手数料41,443,920円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	7,107,769	6,116,969	990,800	116.2

不納欠損額は、発生していない。

収入未済額の内容は、住宅使用料7,107,769円である。

## 1 4 款 国庫支出金

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 济 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	4,508,520,000	3,962,054,003	3,962,054,003	0	87.9	100.0
R 5	3,780,162,000	3,090,729,965	3,090,729,965	0	81.8	100.0

収入済額は、前年度の3,090,729,965円と比較し、871,324,038円(28.2%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、 %)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
国 庫 負 担 金	2,517,076,360	2,269,646,071	247,430,289	110.9
国 庫 补 助 金	1,435,531,837	811,296,000	624,235,837	176.9
委 託 金	9,445,806	9,787,894	△342,088	96.5
合 計	3,962,054,003	3,090,729,965	871,324,038	128.2

国庫負担金の増加は、児童福祉費負担金206,535,228円(15.7%)の増加が主なものである。

国庫補助金の増加は、総務管理費補助金552,899,635円(169.6%)の増加が主なものである。

委託金の減少は、社会福祉費委託金15,912円(3.8%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 国庫負担金

社会福祉費負担金	726,225,529円
児童福祉費負担金	1,523,175,855円
生活保護費負担金	266,016,288円

### 国庫補助金

総務管理費補助金	866,045,635円
児童福祉費補助金	144,259,000円
小学校費補助金	233,096,500円

※総務管理費補助金、小学校費補助金には、繰越明許費を含む。

### 委託金

社会福祉費委託金	8,127,126円
----------	------------

## 1 5 款 県支出金

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 济 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	1,452,212,000	1,369,139,966	1,369,139,966	0	94.3	100.0
R 5	1,457,624,000	1,362,206,157	1,362,206,157	0	93.5	100.0

収入済額は、前年度1,362,206,157円と比較し、6,933,809円(0.5%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、 %)

年 度 分 区 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
県 負 担 金	916,273,705	864,065,818	52,207,887	106.0
県 補 助 金	328,249,079	401,511,872	△73,262,793	81.8
委 託 金	122,849,566	95,551,569	27,297,997	128.6
県 交 付 金	1,767,616	1,076,898	690,718	164.1
合 計	1,369,139,966	1,362,206,157	6,933,809	100.5

県負担金の増加は、社会福祉費負担金41,008,238円(8.8%)の増加によるものである。

県補助金の減少は、社会福祉費補助金74,953,764円(52.0%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、選挙費委託金15,580,101円(1,792.8%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 県負担金

社会福祉費負担金	507,309,600円
児童福祉費負担金	407,919,918円

### 県補助金

社会福祉費補助金	89,918,814円
児童福祉費補助金	164,970,725円
道路橋りょう費補助金	33,780,000円

### 委託金

徴税費委託金	90,305,865円
選挙費委託金	16,499,120円

## 1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	51,284,000	61,104,578	61,104,578	0	119.1	100.0
R 5	44,124,000	33,991,463	33,991,463	0	77.0	100.0

収入済額は、前年度の33,991,463円と比較し、27,113,115円(79.8%)増加している。

これは主に土地売払収入16,793,747円(1,252.9%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入32,310,286円である。

## 1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	81,874,000	74,818,050	74,818,050	0	91.4	100.0
R 5	122,218,000	67,826,968	67,826,968	0	55.5	100.0

収入済額は、前年度の67,826,968円と比較し、6,991,082円(10.3%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金67,708,000円である。

## 1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	573,995,000	528,736,687	528,736,687	0	92.1	100.0
R 5	541,422,000	455,303,486	455,303,486	0	84.1	100.0

収入済額は、前年度の455,303,486円と比較し、73,433,201円(16.1%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金201,748,000円、公共施設等整備基金繰入金167,196,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金74,428,000円である。

※公共施設等整備基金繰入金には、繰越明許費を含む。

## 19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	394,939,000	394,939,344	394,939,344	0	100.0	100.0
R 5	868,816,000	868,816,759	868,816,759	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の868,816,759円と比較し、473,877,415円(54.5%)減少している。

## 20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	681,797,000	657,307,899	650,186,714	0	7,121,185	95.4	98.9
R 5	430,124,000	470,270,851	461,516,181	1,714,451	7,040,219	107.3	98.1

収入済額は、前年度の461,516,181円と比較し、188,670,533円(40.9%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	10,050,404円
中小企業融資貸付金元利収入元金	65,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,141,600円
高額療養費収入	62,071,571円
保育園収入	14,477,925円
児童クラブ収入	16,793,000円
保健センター収入	52,246,500円
雑入	393,037,361円

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金及び過料	10,050,404	14,492,797	△4,442,393	69.3
市預金利子	0	7,775	△7,775	皆減
貸付金元利収入	77,342,000	77,342,000	0	100.0
雑入	562,794,310	369,673,609	193,120,701	152.2
合計	650,186,714	461,516,181	188,670,533	140.9

## 2 1 款 市債

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 浄 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 6	3,191,500,000	1,653,000,000	1,653,000,000	0	51.8	100.0
R 5	2,676,600,000	1,420,800,000	1,420,800,000	0	53.1	100.0

収入済額は、前年度の1,420,800,000円と比較し、232,200,000円(16.3%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

総務管理債	20,200,000円
社会福祉債	51,400,000円
児童福祉債	94,300,000円
道路橋りょう債	275,300,000円
都市計画債	8,900,000円
住宅債	58,400,000円
小学校債	922,000,000円
中学校債	62,900,000円
幼稚園債	124,100,000円
社会教育債	5,300,000円
保健体育債	30,200,000円

※社会福祉債、児童福祉債、道路橋りょう債、小学校債、中学校債および幼稚園債には、繰越明許費を含む。

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

令 和 5 年 度 末 未 償 還 元 金	令 和 6 年 度 借 入 金	令 和 6 年 度 償 還 額		令 和 6 年 度 末 未 償 還 元 金
		元 金	利 子	
9,578,421,524	1,653,000,000	984,129,659	46,651,684	10,247,291,865

## (2) 歳出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 6		22,845,529,000	20,273,569,391	1,787,280,000	784,679,609	88.7
R 5		21,157,372,000	18,667,111,401	1,634,537,000	855,723,599	88.2
前 年 度 比 較	増 減	1,688,157,000	1,606,457,990	152,743,000	△71,043,990	0.5
	比 率	108.0	108.6	109.3	91.7	—

一般会計歳出決算額は20,273,569,391円で、予算現額22,845,529,000円に対し、執行率は88.7%となり、前年度の18,667,111,401円と比較して、1,606,457,990円(8.6%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

款別	年度		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率		
1 議 会 費	154,740,820	0.8	159,603,572	0.9	△4,862,752	97.0		
2 総 務 費	2,619,847,263	12.9	1,776,633,662	9.5	843,213,601	147.5		
3 民 生 費	8,346,140,711	41.2	7,783,093,929	41.7	563,046,782	107.2		
4 衛 生 費	2,197,951,988	10.8	2,184,045,580	11.7	13,906,408	100.6		
5 労 働 費	572,130	0.0	573,900	0.0	△1,770	99.7		
6 農林水産業費	46,275,333	0.2	46,192,203	0.2	83,130	100.2		
7 商 工 費	242,059,556	1.2	278,360,284	1.5	△36,300,728	87.0		
8 土 木 費	1,845,775,051	9.1	1,560,507,846	8.4	285,267,205	118.3		
9 消 防 費	559,520,111	2.8	513,914,405	2.8	45,605,706	108.9		
10 教 育 費	3,229,829,264	15.9	3,350,237,071	17.9	△120,407,807	96.4		
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-		
12 公 債 費	1,030,857,164	5.1	1,013,948,949	5.4	16,908,215	101.7		
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-		
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-		
合 计	20,273,569,391	100.0	18,667,111,401	100.0	1,606,457,990	108.6		

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的経費	人件費	2,247,919,465	11.1	2,108,090,224	11.3	139,829,241	106.6
	扶助費	5,823,047,635	28.7	5,032,746,931	27.0	790,300,704	115.7
	公債費	968,913,108	4.8	952,004,933	5.1	16,908,175	101.8
	小計	9,039,880,208	44.6	8,092,842,088	43.4	947,038,120	111.7
投資的経費	普通建設事業費	1,077,825,628	5.3	1,348,781,449	7.2	△270,955,821	79.9
	事業費	1,420,142,207	7.0	1,046,185,993	5.6	373,956,214	135.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	2,497,967,835	12.3	2,394,967,442	12.8	103,000,393	104.3
その他の経費	物件費	3,573,107,088	17.6	3,368,475,257	18.0	204,631,831	106.1
	維持補修費	96,684,877	0.5	121,567,859	0.6	△24,882,982	79.5
	補助費等	2,910,300,417	14.4	2,832,941,403	15.2	77,359,014	102.7
	積立金	361,511,595	1.8	126,264,584	0.7	235,247,011	286.3
	投資及び出資金	392,757,000	1.9	385,673,000	2.1	7,084,000	101.8
	貸付金	65,000,000	0.3	65,000,000	0.3	0	100.0
	繰出金	1,336,360,371	6.6	1,279,379,768	6.9	56,980,603	104.5
	小計	8,735,721,348	43.1	8,179,301,871	43.8	556,419,447	106.8
合計		20,273,569,391	100.0	18,667,111,401	100.0	1,606,457,990	108.6

義務的経費は9,039,880,208円で、前年度と比較して947,038,120円(11.7%)増加している。

投資的経費は2,497,966,835円で、前年度と比較して103,000,393円(4.3%)増加している。

その他の経費は8,735,721,348円で、前年度と比較して556,419,447円(6.8%)増加している。

## 款別決算状況

### 1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
R 6	158,225,000	154,740,820	3,484,180	97.8
R 5	163,354,000	159,603,572	3,750,428	97.7

支出済額は、前年度の159,603,572円と比較し、4,862,752円(3.0%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料2,622,950円および使用料及び賃借料2,665,430円である。

### 2款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 6	2,740,368,000	2,619,847,263	0	120,520,737	95.6
R 5	1,978,734,000	1,776,633,662	89,649,000	112,451,338	89.8

支出済額は、前年度の1,776,633,662円と比較し、843,213,601円(47.5%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委 託 料	34,209,233円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	35,970,700円	(町内会活動事業費補助金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	168,987,949円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委 託 料	48,575,933円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	119,135,035円	(市民予算枠事業交付金等)
電算管理費	委 託 料	130,520,762円	(自治体情報システム標準化・共通化業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	57,767,864円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役務費	20,395,156円	(通信運搬費)
諸費用	償還金、利子及び割引料	72,865,399円	(子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金等)
定額減税補足給付金給付事業費	負担金、補助及び交付金	372,120,000円	(定額減税補足給付金)
賦課徴収費	委 託 料	68,938,895円	(窓口業務等委託料等)
戸籍住民基本台帳費	委 託 料	54,142,220円	(窓口業務委託料等)
基金費	積立金	361,511,595円	(財政調整基金積立金等)

### 3款 民生費

(単位 円、 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 6	8,722,917,000	8,346,140,711	49,797,000	326,979,289	95.7
R 5	8,278,949,000	7,783,093,929	184,112,000	311,743,071	94.0

支出済額は、前年度の7,783,093,929円と比較し、563,046,782円(7.2%)増加している。

これは主に、児童福祉費289,092,024円(8.7%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地 域 福 祉 推 進 費	委 託 料	80,498,843円	(マシンスタジオ運営委託料等)
"	負担金、補助及び交付金	52,996,641円	(地域福祉活動事業費補助金等)
生 活 援 助 費	委 託 料	49,713,761円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
"	扶 助 費	49,736,000円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障 害 者 医 療 費	扶 助 費	135,375,464円	(障害者医療扶助費等)
子 ど も 医 療 費	扶 助 費	268,556,198円	(子ども医療扶助費等)
高 齢 者 医 療 費	負担金、補助及び交付金	359,609,720円	(療養給付費負担金等)
"	扶 助 費	85,441,709円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国 民 健 康 保 険 事 業 費	繰 出 金	293,277,853円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介 護 保 険 事 業 費	繰 出 金	499,215,516円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	繰 出 金	134,987,086円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金	負担金、補助及び交付金	80,000,000円	(価格高騰重点支援給付金)
支 給 事 業 費	負担金、補助及び交付金	73,900,000円	(価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分))
価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 (均等割のみ課税世帯分)	負担金、補助及び交付金	73,830,000円	(価格高騰重点支援給付金(非課税世帯・子ども加算))
支 給 事 業 費	負担金、補助及び交付金	73,830,000円	(価格高騰重点支援給付金(非課税世帯・子ども加算))
児 童 福 祉 総 務 費	扶 助 費	1,022,410,000円	(児 童 手 当)
保 育 サ ー ビ ス 費	委 託 料	892,534,579円	(民間保育所運営委託料等)
"	負担金、補助及び交付金	208,985,903円	(民間保育所運営費補助金等)
"	扶 助 費	560,063,391円	(施 設 型 給 付 費 等)
家 庭 支 援 費	委 託 料	163,642,973円	(児童クラブ業務委託料等)
"	工 事 請 負 費	78,232,000円	(高取北児童クラブ改修工事費)
"	扶 助 費	149,123,820円	(児 童 扶 養 手 当 等)
生 活 援 助 費	扶 助 費	358,557,091円	(生 活 保 護 費 等)

## 4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 6	2,259,543,000	2,197,951,988	0	61,591,012	97.3
R 5	2,266,990,000	2,184,045,580	3,777,000	79,167,420	96.3

支出済額は、前年度の2,184,045,580円と比較し、13,906,408円(0.6%)増加している。

これは主に、保健・予防費68,282,411円(13.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保 健 ・ 予 防 費	委 託 料	495,273,339円	(健康診査委託料、個別予防接種委託料等)
〃	扶 助 費	44,287,754円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医 療 対 策 推 進 費	負担金、補助及び交付金	295,625,757円	(移転新築費補助金等)
環 境 保 全 推 進 費	負担金、補助及び交付金	52,632,400円	(衣浦衛生組合分担金〔斎園分〕等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需 用 費	24,612,926円	(可燃ごみ用指定収集袋印刷製本費等)
〃	委 託 料	253,809,957円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	782,844,810円	(衣浦衛生組合分担金等)

## 5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	1,584,000	572,130	1,011,870	36.1
R 5	1,588,000	573,900	1,014,100	36.1

支出済額は、前年度の573,900円と比較し、1,770円(0.3%)減少している。

## 6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	48,521,000	46,275,333	2,245,667	95.4
R 5	49,424,000	46,192,203	3,231,797	93.5

支出済額は、前年度の46,192,203円と比較し、83,130円(0.2%)増加している。

## 7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	252,141,000	242,059,556	10,081,444	96.0
R 5	281,118,000	278,360,284	2,757,716	99.0

支出済額は、前年度の278,360,284円と比較し、36,300,728円(13.0%)減少している。

これは主に、商工業振興費57,049,936円(26.2%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商 工 業 振 興 費	負担金、補助及び交付金	94,613,527円 (企業誘致等に関する奨励金等)
〃	貸 付 金	65,000,000円 (小規模企業等振興資金預託金)
コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 費	負担金、補助及び交付金	36,769,367円 (コミュニティバス運行事業費負担金等)

## 8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 6	2,154,443,000	1,845,775,051	264,183,000	44,484,949	85.7
R 5	1,638,877,000	1,560,507,846	51,106,000	27,263,154	95.2

支出済額は、前年度の1,560,507,846円と比較し、285,267,205円(18.3%)増加している。

これは主に、住宅費125,900,549円(567.7%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委託料	79,602,199円	(植栽維持管理業務委託料等)
"	工事請負費	252,179,736円	(道路橋りょう修繕工事費、道路改良工事費等)
"	公有財産購入費	64,788,290円	(道路用地購入費)
"	負担金、補助及び交付金	90,489,201円	(道路橋定期点検支援業務負担金等)
下水道費	負担金、補助及び交付金	495,149,626円	(下水道事業会計負担金・補助金)
"	投資及び出資金	392,757,000円	(下水道事業会計出資金)
公園緑化費	需用費	10,307,918円	(公園施設修繕工事等)
"	委託料	63,273,400円	(公園等維持管理業務委託料等)
"	工事請負費	22,227,580円	(公園等整備工事費等)
公営住宅費	工事請負費	133,620,300円	(市営住宅改修工事費)

※生活道路新設改良費には、繰越明許費を含む。

## 9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
R 6	560,964,000	559,520,111	1,443,889	99.7
R 5	515,859,000	513,914,405	1,944,595	99.6

支出済額は、前年度の513,914,405円と比較し、45,605,706円(8.9%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消防費	負担金、補助及び交付金	553,154,330円	(衣浦東部広域連合分担金等)
-----	-------------	--------------	----------------

## 10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 6	4,899,806,000	3,229,829,264	1,473,300,000	196,676,736	65.9
R 5	4,963,852,000	3,350,237,071	305,893,000	1,307,721,929	67.5

支出済額は、前年度の3,350,237,071円と比較し、120,407,807円(3.6%)減少している。

これは主に、小学校費168,139,888円(8.5%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

教育指導費	委託料	21,293,706円	(外国人英語指導助手派遣業務委託料等)
"	負担金、補助及び交付金	27,371,723円	(刈谷特別支援学校運営費負担金等)
小学校学校管理費	需用費	92,345,793円	(小学校管理需用費)
"	委託料	178,426,144円	(給食調理業務委託料、高浜小学校等維持管理業務委託料等)
"	使用料及び賃借料	114,094,430円	(教育用タブレット端末等借上料等)
小学校教育振興費	需用費	55,995,026円	(教師用教科書、指導書等)
小学校学校建設費	委託料	27,621,000円	(港小学校長寿命化改良工事監理業務委託料等)
"	使用料及び賃借料	71,628,000円	(吉浜小学校仮設校舎賃借料等)
"	工事請負費	1,127,412,000円	(港小学校長寿命化改良工事費等)
"	公有財産購入費	76,787,475円	(高浜小学校長寿命化改良工事費等)
中学校学校管理費	需用費	41,261,501円	(中学校管理需用費)
"	委託料	72,500,183円	(給食調理業務委託料等)
"	使用料及び賃借料	52,354,173円	(教育用タブレット端末等借上料等)
"	工事請負費	76,979,760円	(南中学校トイレ改修工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	20,725,340円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	工事請負費	182,589,000円	(吉浜幼稚園長寿命化改修工事費等)
"	扶助費	43,622,700円	(私立幼稚園授業料等軽減給付金)
生涯学習機会提供費	委託料	35,313,708円	(地域交流施設等運営業務委託料等)
文化事業費	委託料	181,356,251円	(かわら美術館・図書館指定管理料等)
生涯スポーツ費	委託料	26,577,008円	(スポーツ施設指定管理料等)
"	工事請負費	51,073,000円	(スポーツ施設改修工事費)

※小学校学校建設費・中学校学校管理費・幼児教育費には、繰越明許費を含む。

## 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	4,000	0	4,000	0.0
R 5	4,000	0	4,000	0.0

## 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	1,030,982,000	1,030,857,164	124,836	100.0
R 5	1,014,148,000	1,013,948,949	199,051	100.0

支出済額は、前年度の1,013,948,949円と比較し、16,908,215円(1.7%)増加している。これは、元金10,123,701円(1.0%)、利子6,784,514円(17.0%)の増加によるものである。

支出済額の内訳は次のとおりである。

元 金	償還金、利子及び割引料	984,129,659円
利 子	償還金、利子及び割引料	46,727,505円

## 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	不 用 額	執 行 率
R 6	1,000	0	1,000	0.0
R 5	1,000	0	1,000	0.0

## 1 4 款 予備費

(単位 円、 %)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 6	30,000,000	13,970,000	16,030,000	46.6
R 5	30,000,000	25,526,000	4,474,000	85.1

充用額13,970,000円の内訳は、次のとおりである。

- |           |            |
|-----------|------------|
| 2 款(総務費)へ | 6,182,000円 |
| 3 款(民生費)へ | 6,919,000円 |
| 8 款(土木費)へ | 174,000円   |
| 10款(教育費)へ | 695,000円   |

### 3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
R 6	7,781,700,000	7,622,025,555	7,383,601,634	238,423,921	927,480,455
R 5	7,546,907,000	7,475,655,277	7,222,067,151	253,588,126	948,096,187
前 年 度 比 較	増減	234,793,000	146,370,278	161,534,483	△20,615,732
	比率	103.1	102.0	102.2	94.0
					97.8

特別会計の予算総額は7,781,700,000円となり、決算総額では歳入7,622,025,555円、歳出7,383,601,634円となり、歳入歳出差引残額238,423,921は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入では、146,370,278円(2.0%)増加し、歳出では、161,534,483円(2.2%)増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は927,480,455円となり、前年度948,096,187円と比較し、20,615,732円(2.2%)減少している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
國民健康 保険事業	3,772,461,000	3,671,005,870	3,610,794,294	60,211,576	293,277,853
土地取得費	67,778,000	67,906,488	12,145,196	55,761,292	0
公共駐車場 事業	33,692,000	34,451,373	31,311,572	3,139,801	0
介護保険	3,200,168,000	3,143,748,519	3,035,772,099	107,976,420	499,215,516
後期高齢者 医療	707,601,000	704,913,305	693,578,473	11,334,832	134,987,086
合 計	7,781,700,000	7,622,025,555	7,383,601,634	238,423,921	927,480,455

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 6	3,772,461,000	3,671,005,870	3,610,794,294	60,211,576	97.3	95.7
R 5	3,697,677,000	3,633,482,254	3,539,255,781	94,226,473	98.3	95.7

歳入決算額3,671,005,870円から歳出決算額3,610,794,294円を差し引いた歳入歳出差引残額60,211,576円を翌年度へ繰越している。

### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度3,633,482,254円と比較すると37,523,616円(1.0%)増加している。

これは主に、繰入金29,249,505円(8.7%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税788,450,985円および県支出金2,396,335,505円で、決算総額の86.8%を占めている。

### イ 嶌 出

歳出決算額を前年度3,539,255,781円と比較すると71,538,513円(2.0%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金51,616,505円(4.7%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費2,353,505,861円および国民健康保険事業費納付金1,138,853,449円で、決算総額の96.7%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度の791,840,748円と比較し、3,389,763円(0.4%)減少し、調定額に対する収納率は89.0%で、前年度86.8%より2.2ポイント上回っている。

※ 最近 3 か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6 年度	885,536,706	788,450,985	13,480,510	83,605,211	89.0
令和 5 年度	912,496,414	791,840,748	15,932,960	104,722,706	86.8
令和 4 年度	952,593,489	820,920,317	12,959,058	118,714,114	86.2

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の 92.9% に対し、今年度は 93.2% で 0.3 ポイント上回っており、滞納繰越分では前年度の 45.7% に対し、今年度は 57.9% で 12.2 ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の 104,722,706 円と比較すると 21,117,495 円 (20.2%) の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
療 養 諸 費	療養給付費	1,998,243,927	84.9	2,001,769,178	85.1	△3,525,251	99.8
	療養費	13,505,185	0.6	13,851,267	0.6	△346,082	97.5
	審査支払手数料	5,579,364	0.2	5,629,890	0.2	△50,526	99.1
	小計	2,017,328,476	85.7	2,021,250,335	85.9	△3,921,859	99.8
高額療養費		323,028,255	13.7	320,457,011	13.6	2,571,244	100.8
移送費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費		10,799,130	0.5	8,624,010	0.4	2,175,120	125.2
葬祭諸費		2,350,000	0.1	2,250,000	0.1	100,000	104.4
その他給付諸費		0	0.0	23,346	0.0	△23,346	皆減
合計		2,353,505,861	100.0	2,352,604,702	100.0	901,159	100.0

歳出決算額 3,610,794,294 円の 65.2% を占める保険給付費は、上記に示すように前年度の 2,352,604,702 円と比較し、901,159 円 (0.0%) の増加となっている。

これは主に、高額療養費 2,571,244 円 (0.8%) および出産育児諸費 2,175,120 円 (25.2%) の増加によるものである。

## (2) 土地取得費特別会計

(単位 円、 %)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 6	67, 778, 000	67, 906, 488	12, 145, 196	55, 761, 292	100. 2	17. 9
R 5	63, 270, 000	63, 274, 942	8, 444, 376	54, 830, 566	100. 0	13. 3

歳入決算額67, 906, 488円から歳出決算額12, 145, 196円を差し引いた歳入歳出差引残額55, 761, 292円を翌年度へ繰越している。

### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度の63, 274, 942円と比較すると4, 631, 546円(7. 3%)増加している。

これは主に、財産収入3, 686, 465円(39. 3%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、土地売払収入10, 067, 362円および繰越金54, 830, 566円である。

### イ 嶐 出

歳出決算額を前年度の8, 444, 376円と比較すると3, 700, 820円(43. 8%)増加している。

これは、土地取得費3, 700, 820円(43. 8%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得および処分の状況は、次のとおりである。

(単位 筆、 m<sup>2</sup>、 円)

区分 年度	取 得			処 分		
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
令和6年度	9	602. 49	10, 067, 362	9	602. 49	10, 067, 362
令和5年度	4	601. 70	6, 378, 020	4	601. 70	6, 378, 020
令和4年度	1	670. 80	7, 110, 480	1	670. 80	7, 110, 480

### ( 3 ) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 6	33,692,000	34,451,373	31,311,572	3,191,801	102.3	92.9
R 5	31,287,000	31,344,400	28,725,586	2,618,814	100.2	91.8

歳入決算額34,451,373円から歳出決算額31,311,572円を差し引いた歳入歳出差引残額3,191,801円を翌年度へ繰越している。

#### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度31,344,400円と比較すると、3,106,973円(9.9%)増加している。

これは、主に使用料及び手数料2,239,020円(7.8%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、自動車駐車場使用料31,007,180円および繰越金2,618,814円である。

#### イ 嶐 出

歳出決算額を前年度28,725,586円と比較すると、2,585,986円(9.0%)増加している。

これは、主に積立金4,618,577円(142.7%)の増加によるものである。

歳出の内容は、委託料15,966,000円である。

## (4) 介護保険特別会計

### (1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 6	3,132,819,000	3,075,572,278	2,970,665,678	104,906,600	98.2	94.8
R 5	3,079,148,000	3,074,562,172	2,982,739,840	91,822,332	99.9	96.9

歳入決算額3,075,572,278円から歳出決算額2,970,665,678円を差し引いた歳入歳出差引残額104,906,600円を翌年度へ繰越している。

#### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度3,074,562,172円と比較すると、1,010,106円(0.0%)増加している。

歳入の主なものは、保険料719,365,233円、国庫支出金641,460,606円および支払基金交付金765,261,968円である。

#### イ 嶸 出

歳出決算額を前年度2,982,739,840円と比較すると、12,074,162円(0.4%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費2,713,137,540円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	737,176,131	719,365,233	4,603,125	13,207,773	97.6
令和5年度	694,915,576	677,577,918	4,785,717	12,551,941	97.5
令和4年度	691,908,732	674,654,751	4,569,665	12,684,316	97.5

※ 令和6年度収納額には還付未済375,186円、令和5年度収納額には還付未済389,085円、令和4年度収納額には還付未済226,807円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度677,577,918円と比較し、41,787,315円(6.2%)増加している。調定額に対する収納率は97.6%で、前年度97.5%より0.1ポイント上回っている。また、収入未済額は前年度の12,551,941円と比較すると、655,832円(5.2%)増加している。

## (2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 6	67,349,000	68,176,241	65,106,421	3,069,820	101.2	96.7
R 5	63,598,000	63,875,927	61,780,605	2,095,322	100.4	97.1

歳入決算額68,176,241円から歳出決算額65,106,421円を差し引いた歳入歳出差引残額3,069,820円を翌年度へ繰越している。

### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度63,875,927円と比較すると、4,300,314円(6.7%)増加している。

歳入の主なものは、介護予防サービス計画手数料7,848,589円および繰入金54,018,000円である。

### イ 嶌 出

歳出決算額を前年度61,780,605円と比較すると、3,325,816円(5.4%)増加している。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 6	707,601,000	704,913,305	693,578,473	11,334,832	99.6	98.0
R 5	611,927,000	609,115,582	601,120,963	7,994,619	99.5	98.2

歳入決算額704,913,305円から歳出決算額693,578,473円を差し引いた歳入歳出差引残額11,334,832円を翌年度へ繰越している。

### ア 嶸 入

歳入決算額を前年度609,115,582円と比較すると、95,797,723円(15.7%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料561,624,800円である。

### イ 嶐 出

歳出決算額を前年度601,120,963円と比較すると、92,457,510円(15.4%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金651,151,986円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	565,263,720	561,624,800	122,820	3,516,100	99.4
令和5年度	487,565,820	484,497,700	319,400	2,748,720	99.4
令和4年度	467,644,160	462,991,640	397,000	4,255,520	99.0

※ 令和6年度収納額には還付未済451,600円、令和5年度収納額には還付未済252,300円、令和4年度収納額には還付未済107,400円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度484,497,700円と比較し、77,127,100円(15.9%)増加している。調定額に対する収納率は99.4%で前年度と同率である。

また、収入未済額は前年度の2,748,720円と比較すると、767,380円(27.9%)増加している。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

### (1) 公有財産

#### (ア) 土地

本年度末現在高は、 $526,707\text{m}^2$ で、前年度 $525,065\text{m}^2$ と比較し、 $1,642\text{m}^2(0.3\%)$ 増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学	校	$938\text{m}^2$
"	公	園	$176\text{m}^2$
"	可燃ごみステーション用地		$111\text{m}^2$
普通財産	たかはまこども園		$417\text{m}^2$

#### (イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 $111,665\text{m}^2$ で、前年度 $110,714\text{m}^2$ と比較し、 $951\text{m}^2(0.9\%)$ 増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学	校	$827\text{m}^2$
"	ぼんぼんマム		$58\text{m}^2$
"	児童センター・児童クラブ		$167\text{m}^2$

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	水防施設	設	$33\text{m}^2$
"	老人憩の家		$68\text{m}^2$

#### (ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は4件、 $75,865,632\text{円}$ である。

#### (エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は11件、 $37,559,000\text{円}$ である。

## (2) 物 品

本年度は、増加は20点、減少は13点で、本年度末現在高は374点である。

増加したものは、次のとおりである。

乳幼児測定台1台、消毒保管庫4台、牛乳保冷庫2台、冷凍冷蔵庫8台、スマートコンベクションオーブン2台、ガス煮炊釜1台、真空冷却機2台

減少したものは、次のとおりである。

軽四輪自動車1台、美術品（考古・工芸部門）3点、美術品（美術部門）9点

## (3) 債 権

本年度末現在高は683,113,012円で、前年度の682,634,900円と比較し、478,112円(0.1%)増加している。

これは、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少に対して、市民税（特別徴収4・5月分）12,820,112円の増加によるものである。

## (4) 基 金

本年度末現在高は、16基金2,490,420,424円、土地は12,496m<sup>2</sup>である。

前年度と比較すると、基金は214,285,559円(7.9%)減少し、土地は163m<sup>2</sup>(1.3%)増加している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	56,257,225円	(増加額)
高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	16,832,958円	(〃)
た か は ま 夢 ・ 未 来 基 金	4,000,000円	(〃)
高 浜 市 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	7,855,019円	(〃)

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	72,265,825円	(減少額)
高 浜 市 港 湾 環 境 対 策 基 金	17,514,255円	(〃)
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	147,099,286円	(〃)
高 浜 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,391,500円	(〃)
高 浜 市 都 市 計 画 事 業 基 金	56,552,798円	(〃)

# むすび

令和6年度の一般会計および特別会計決算審査の概要は前述のとおりである。ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が28,668,725,518円で、前年度と比較し2,131,019,496円(8.0%)増加し、歳出は27,657,171,025円で、前年度と比較し1,767,992,473円(6.8%)増加と歳入歳出ともに200億円を超え予算規模は拡大している。

一般会計歳入面において、市税収入が過去最高となり、その中でも法人市民税は、鉄工関係をはじめ、業績が上向いた企業もあり1,235,259,200円となった。前年度と比較し、713,705,700円(136.8%)増加したことが市税増額の大きな要因となっている。その他、雑入の増額を始めとした臨時的な収入の影響により、経常収支比率は令和5年度の97.6%から91.3%と改善された数値となっているが、これは臨時的な収入による影響が大きく、厳しい財政状況が改善されてきたわけではない。また、現在の不安定な社会経済の状況による影響や気候変動による影響がどの程度生じるか判断できないため、今後の情勢は依然不透明で厳しい状況にある。

一般会計歳出面では義務的経費において、前年度と比較し人件費、扶助費および公債費がそれぞれ増加したため、全体では947,038,120円(11.7%)増加している。人件費の上昇や少子高齢化に伴う扶助費の増加は今後も続くとみられ、また公債費の返還が大きくなってくるため、義務的経費の増加は免れない状況となっている。

投資的経費では、教育施設の長寿命化を始めとした老朽化に伴う工事が続いていることに加え、道路や橋、公園などの改修工事も増加傾向にあるため普通建設事業費が前年度と比較して増加し、全体では103,000,393円(4.3%)増加している。投資的経費に関しても、必要な工事・修繕が多く予定されていることから、増加が免れない状況となっている。

特別会計5つの歳入決算額は7,622,025,555円、歳出決算額は7,383,601,634円で、前年度と比較し、歳入で146,370,278円(2.0%)の増加、歳出で161,534,483円(2.2%)の増加となっている。

歳入面における前年度との比較では、国民健康保険事業(1.0%)、土地取得費(7.3%)、公共駐車場事業(9.9%)、介護保険(0.2%)、後期高齢者医療(15.7%)と全ての会計で増加している。

歳出面では、国民健康保険事業(2.0%)、土地取得費(43.8%)、公共駐車場事業(9.0%)、後期高齢者医療(15.4%)の4会計で増加し、介護保険(△0.3%)、の1会計で減少している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて112,865,304円(27.9%)減少し、不納欠損額は6,916,906円(17.7%)減少している。

各事業の実施においては、引き続き厳しい財政状況の中、総合計画やアクションプランに則り、職員の工夫や事業の優先付け、補助金等の活用により、滞りなく進捗が図られていた。また、国の事業実施に伴う物価高騰対策事業や、制度改革に伴う児童手当の支給、などの新規事業が実施されたが、最少の経費で市民の皆様に早く正確に対応できるよう適切に事務がおこなわれていた。

今後については、先にも述べたとおり、歳出費用は減少の見込みが少なく、さらにDX化や少子化対策などの事業や物価高騰、人件費の上昇も見込まれ、歳出は増えていくことが見込まれる。既存事業の見直しによる歳出抑制にも限界があるため、新たな歳入確保について、前例にとらわれることなく柔軟な発想で考えていただき、必要な事業は、必要な予算で効率的にできるようにしていただきたい。

令和6年度は、新たに福祉部に共生推進グループができ、地域共生社会の実現に向け、複合的な課題の解決に向けスタートした年度であった。また、お亡くなりになつた方の煩雑な手続きを1か所で対応することが可能なおくやみ窓口もスタートした。各部局の監査等を通じ職員と話を聞くなかで、市民に対する思いやりの心がはぐくまれ、第7次総合計画の将来都市像「人と想いがつなぐつながる しあわせなまち 大家族たかはま」を目指した歩みが進んでいることを感じられた。

しかしながら、新規事業や制度改革による事務量の増大に伴う一時的な負荷の増大育児休業や病気休暇などの働き手の不足による事務負担の増加、気温の上昇に伴う熱中症リスクの増大などの労働環境改善は、市内各事業所だけでなく、職員にとっても必要なものである。職員のパフォーマンスが低下することのないよう対策を実施しながら、円滑な事業の実施に努めていただきたい。

雑入において、障害福祉サービス等給付費過年度返還金77,427,015円および、個人県民税過納還付金72,340,342円と2件の大きな歳入があった。

障害福祉サービス等給付費過年度返還金については、愛知県の調査において事業者の届出不足が確認でき、当該事業者から返還を受けたものであり、市による事務誤りはない案件であった。

しかし、個人県民税過納還付金については、令和5年度に税務業務において市民から納付された市県民税を事務誤りにより愛知県へ過大納付した市民税について、愛知県から還付されたものである。

また、弁償金280,000円は、元職員による横領した公金の弁償である。

事件以降、再発防止や内部統制制度の導入による事務処理リスク発生の予防を実施されているが、職員を守るためにも、リスクを防止する仕組みを行い、適切な業務管理に努め、いま以上に市民から信頼され、頼りにされる市役所となるよう強く望む。

# 令和 6 年度 基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 30 日から令和 7 年 8 月 29 日まで

## 第 3 審査の方法

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否および計数の正確性等について審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

## 第 5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地 9 筆 面積 602.49 m<sup>2</sup>、金額 10,067,362 円で売払している。

土地の取得については、準用河川用地等 5 筆 面積 764.83 m<sup>2</sup>、金額 11,057,367 円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	前年度増減比較	前年度対比(%)
売 払	面積 (m <sup>2</sup> )	602.49	601.70	0.79	100.1
	金額 (円)	10,067,362	6,378,020	3,689,342	157.8
取 得	面積 (m <sup>2</sup> )	764.83	501.05	263.78	152.6
	金額 (円)	11,057,367	5,820,899	5,236,468	190.0

土地処分の状況は

売却処分用地として 602.49 m<sup>2</sup> 10,067,362円

土地取得の状況は

準用河川用地等として 764.83 m<sup>2</sup> 11,057,367円

以上により、本基金が所有する令和6年度末現在高は

土地 (79筆) 12,496 m<sup>2</sup>

現金 74,003,751円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

財産名	令和6年度	令和5年度	前年度増減比較	前年度対比(%)
土地 (m <sup>2</sup> )	12,496	12,333	163	101.3
現金 (円)	74,003,751	73,486,370	517,381	100.7

現金は74,003,751円で、前年度73,486,370円と比較し、517,381円(0.7%)の増加である。

# 令和 6 年度 決算審査資料

## 目 次

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 ..... 4 8 • 4 9

第 2 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 ..... 5 0 • 5 1

第1表

一般会計  
歳 入  
特別会計

区分 会計別	歳 入		
	総額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一般会計	21,046,699,963	0	21,046,699,963
特別会計	国民健康保険事業	3,671,005,870	293,277,853
	土地取得費	67,906,488	0
	公共駐車場事業	34,451,373	0
	介護保険	3,143,748,519	499,215,516
	後期高齢者医療	704,913,305	134,987,086
	小計	7,622,025,555	927,480,455
合計		28,668,725,518	27,741,245,063

## 歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
20,273,569,391	927,480,455	19,346,088,936	773,130,572	1,700,611,027
3,610,794,294	0	3,610,794,294	60,211,576	△233,066,277
12,145,196	0	12,145,196	55,761,292	55,761,292
31,311,572	0	31,311,572	3,139,801	3,139,801
3,035,772,099	0	3,035,772,099	107,976,420	△391,239,096
693,578,473	0	693,578,473	11,334,832	△123,652,254
7,383,601,634	0	7,383,601,634	238,423,921	△689,056,534
27,657,171,025	927,480,455	26,729,690,570	1,011,554,493	1,011,554,493

1,011,554,493円を翌年度へ繰越

第2表

## 一般会計歳出款別節別

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	65,835,461	27,389,941	73,672,047	13,829,736	0	4,395,840	0
2 給料	15,803,404	316,575,947	232,635,998	79,344,172	0	6,277,500	18,148,888
3 職員手当等	36,704,934	225,311,920	166,209,445	50,582,244	0	6,462,411	13,237,001
4 共済費	25,998,391	157,918,446	120,676,214	39,802,895	0	3,604,080	8,858,765
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	2,856,419	9,873,102	17,849,625	3,000	195,600	491,600
8 旅費	83,420	3,237,800	1,388,745	234,450	0	127,580	64,180
9 交際費	95,000	389,966	0	0	0	0	0
10 需用費	2,336,212	78,407,619	51,148,753	28,725,215	4,930	4,283,440	204,108
11 役務費	52,923	56,899,138	15,992,554	4,117,891	0	52,756	0
12 委託料	2,622,950	418,885,920	1,330,674,266	768,997,540	0	6,951,496	0
13 使 用 料 及 び 賃借料	2,665,430	275,267,426	26,909,443	15,456,867	0	1,035,858	473,720
14 工事請負費	0	30,068,857	149,730,460	0	0	2,739,000	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	133,353	0
16 公有財産購入費	0	0	38,188,155	0	0	0	0
17 備品購入費	0	8,318,200	6,072,384	1,331,880	0	0	0
18 負担金、補助 及 び 交付金	2,542,695	559,069,030	968,106,868	1,133,226,219	564,200	10,011,629	135,581,294
19 扶助費	0	0	4,227,345,312	44,287,754	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	65,000,000
21 補償、補填 及 び 賠償金	0	54,661	0	0	0	0	0
22 償還金、利子 及 び 割引料	0	97,595,468	310	140,000	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	361,511,595	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	88,910	36,200	25,500	0	4,790	0
27 繰出金	0	0	927,480,455	0	0	0	0
合計	154,740,820	2,619,847,263	8,346,140,711	2,197,951,988	572,130	46,275,333	242,059,556

# 決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
4,099,045	0	101,652,612	0	0	0	0	290,874,682
64,308,290	0	144,590,162	0	0	0	0	877,684,361
44,445,569	0	110,940,411	0	0	0	0	653,893,935
32,074,116	0	78,886,104	0	0	0	0	467,819,011
0	38,845	0	0	0	0	0	38,845
0	0	0	0	0	0	0	0
298,000	0	30,006,202	0	0	0	0	61,573,548
283,160	5,940	2,673,608	0	0	0	0	8,098,883
0	0	23,000	0	0	0	0	507,966
32,854,238	5,681,844	236,265,210	0	0	0	0	439,911,569
1,483,695	83,000	9,238,048	0	0	0	0	87,920,005
167,976,069	41,756	568,602,365	0	0	0	0	3,264,752,362
7,373,740	296,796	257,262,389	0	0	0	0	586,741,669
411,168,536	0	1,450,455,600	0	0	0	0	2,044,162,453
1,317,946	0	0	0	0	0	0	1,451,299
70,384,348	0	76,787,475	0	0	0	0	185,359,978
213,356	0	29,373,725	0	0	0	0	45,309,545
614,099,203	553,154,330	47,138,548	0	0	0	0	4,023,494,016
0	0	85,208,369	0	0	0	0	4,356,841,435
0	0	0	0	0	0	0	65,000,000
548,550	0	715,886	0	0	0	0	1,319,097
0	0	0	0	1,030,857,164	0	0	1,128,592,942
392,757,000	0	0	0	0	0	0	392,757,000
0	0	0	0	0	0	0	361,511,595
0	0	0	0	0	0	0	0
90,190	217,600	9,550	0	0	0	0	472,740
0	0	0	0	0	0	0	927,480,455
1,845,775,051	559,520,111	3,229,829,264	0	1,030,857,164	0	0	20,273,569,391



# 水道事業会計



7 高監第33号

令和7年7月9日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

高浜市監査委員 岡田公作

令和6年度高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 令和6年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	5 5
第2 審査の期間.....	5 5
第3 審査の方法.....	5 5
第4 審査の結果.....	5 5
 水道事業会計.....	5 6
1 業務の実績.....	5 6
2 予算の執行状況.....	5 7
3 経営状況.....	5 9
4 財政状態.....	6 2
 むすび.....	6 5
 水道事業会計決算審査資料 .....	6 7

# 令和 6 年度高浜市水道事業会計

## 決 算 審 査 意 見

### 第 1 審査の対象

令和 6 年度高浜市水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 7 月 8 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、高浜配水場の2号ポンプ盤を更新するなど老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	48,966人	49,211人	△245人	99.5%
年度末給水人口	48,955人	49,200人	△245人	99.5%
普及率	99.9%	99.9%	0%	100.0%
年度末給栓数	21,756栓	21,573栓	183栓	100.8%
年間総給水量	5,127,867m <sup>3</sup>	5,149,381m <sup>3</sup>	△21,514m <sup>3</sup>	99.6%
年間総有収水量	5,011,666m <sup>3</sup>	5,026,844m <sup>3</sup>	△15,178m <sup>3</sup>	99.7%
有収率	97.73%	97.62%	0.11%	—%
配水管総延長	224.7km	224.6km	0.1km	100.0%
職員数	10人	9人	1人	111.1%

ア 給水人口は前年度と比較し、245人(0.5%)の減少となり、行政区域内人口（総人口）に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給栓数は前年度と比較し、183栓(0.8%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、21,514m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、15,178m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。

オ 有収率は97.73%で、前年度と比較し、0.11ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は224.7kmで前年度と比較し、0.1km増加している。

キ 職員数は10人で、前年度と比較し、1人増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、 %)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	917,417,000	939,555,080	22,138,080	102.4
営業収益	847,814,000	866,164,643	18,350,643	102.2
営業外収益	69,603,000	73,390,437	3,787,437	105.4

収益的支出

(単位 円、 %)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	890,628,000	818,501,393	72,126,607	91.9
営業費用	858,534,000	792,371,574	66,162,426	92.3
営業外費用	29,094,000	26,129,819	2,964,181	89.8
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 939,555,080 円で、予算に対し 22,138,080 円の増加で 102.4% の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

#### 営業収益

給水収益 844,815,365 円 (内仮受消費税及び地方消費税 76,801,397 円)

#### 営業外収益

受取利息及び配当金 639,514 円

長期前受金戻入 72,369,983 円

イ 収益的支出の決算額は 818,501,393 円で予算に対し 91.9% の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

#### 営業費用

配水及び給水費 474,058,208 円 (内仮払消費税及び地方消費税 40,273,358 円)

総係費 81,079,309 円 (内仮払消費税及び地方消費税 4,091,246 円)

減価償却費 220,496,066 円

#### 営業外費用

支払利息 7,559,052 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	201,023,000	122,042,306	△78,980,694	60.7
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
負 担 金	161,023,000	82,042,306	△78,980,694	51.0

資本的支出

(単位 円、%)

区分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	668,593,600	357,541,093	293,300,000	17,752,507	53.5
建設改良費	615,535,600	304,895,480	293,300,000	17,340,120	49.5
企業債償還金	53,058,000	52,645,613	0	412,387	99.2

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 122,042,306 円で、予算に対し 60.7% の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 40,000,000 円

負 担 金 82,042,306 円 (内仮受消費税及び地方消費税 3,093,122 円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 357,541,093 円で、予算に対し 53.5% の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 304,895,480 円 (内仮払消費税及び地方消費税 27,646,300 円)

企 業 債 償 還 金 52,645,613 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 235,498,787 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,159,987 円

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 102,693,187 円

減 債 積 立 金 52,645,613 円

建 設 改 良 積 立 金 60,000,000 円

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 860,924,257 円に対し、総費用は 760,103,333 円、差し引き 100,820,924 円の当年度純利益となっている。

※ 最近 3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総 収 益	860,924,257	100.4	857,523,511	100.3	855,344,043	98.8
総 費 用	760,103,333	99.1	766,858,517	104.1	736,871,837	102.0
純利益(△純損失)	100,820,924	—	90,664,994	—	118,472,206	—

#### (1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	787,517,234	91.5	785,848,870	91.6	1,668,364	100.2
給水収益	768,013,968	89.2	769,588,536	89.7	△1,574,568	99.8
その他の営業収益	19,503,266	2.3	16,260,334	1.9	3,242,932	119.9
営業外収益	73,407,023	8.5	71,674,641	8.4	1,732,382	102.4
受取利息及び配当金	639,514	0.1	329,420	0.0	310,094	194.1
他会計補助金	240,000	0.0	0	0.0	240,000	皆増
雜収益	157,526	0.0	97,996	0.0	59,530	160.7
長期前受金戻入	72,369,983	8.4	71,247,225	8.4	1,122,758	101.6
合計	860,924,257	100.0	857,523,511	100.0	3,400,746	100.4

ア 営業収益は 787,517,234 円で総収益の 91.5% を占め、前年度と比較し 1,668,364 円(0.2%)の増加となっている。

これは主にその他営業収益 3,242,932 円の増加によるものである。

これは、令和 5 年度にインボイスを導入したため、下水道使用料収納業務負担金が増加したこと、及び漏水修理収益に伴う件数と収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 73,407,023 円で前年度と比較し 1,732,382 円 (2.4%) の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 1,122,758 円 (1.6%) の増加によるものである。

## (2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比				
人件費	59,920,218	7.8	54,067,556	7.0	5,852,662	110.8		
修繕費	4,216,603	0.6	2,997,637	0.4	1,218,966	140.7		
動力費	18,064,048	2.4	25,344,582	3.3	△7,280,534	71.3		
受水費	340,563,874	44.8	336,300,386	43.9	4,263,488	101.3		
有形固定資産減価償却費	214,374,766	28.2	216,755,902	28.3	△2,381,136	98.9		
支払利息	7,559,052	1.0	8,429,723	1.1	△870,671	89.7		
その他	115,404,772	15.2	122,962,731	16.0	△7,557,959	93.9		
合計	760,103,333	100.0	766,858,517	100.0	△6,755,184	99.1		

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、及び支払利息についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は 59,920,218 円で、前年度と比較し 5,852,662 円 (10.8%) の増加となっている。これは、1 人、人員が増加したことによるものである。
- ② 修繕費は 4,216,603 円で、前年度と比較し 1,218,966 円 (140.7%) の増加となっている。
- ③ 動力費は 18,064,048 円で、前年度と比較し 7,280,534 円 (28.7%) の減少となっている。これは、前年度、高騰していた配水場における電気料金が落ち着いたことによるものである。
- ④ 支払利息は 7,559,052 円で、前年度と比較し 870,671 円 (10.3%) の減少となっている。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たりの有収水量		501,167 m <sup>3</sup>	558,538 m <sup>3</sup>	561,306 m <sup>3</sup>
職員 1 人当たりの営業収益		78,752 千円	87,317 千円	87,301 千円
職員 1 人当たりの給水人口		4,896 人	5,467 人	5,468 人
損益勘定職員数		10 人	9 人	9 人

### (3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
供 給 単 価	153 円 25 銭	153 円 10 銭	0 円 15 銭	100. 1%
給 水 原 価	137 円 23 銭	138 円 38 銭	△1 円 15 銭	99. 2%
供 給 利 益	16 円 02 銭	14 円 72 銭	1 円 30 銭	—

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は 153 円 25 銭で、前年度と比較し 0 円 15 銭 (0.1%) 増加している。

給水原価は 137 円 23 銭で、前年度と比較し 1 円 15 銭 (0.8%) 減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 16 円 02 銭の供給利益を生じている。

### (4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
施 設 能 力 (1 日給水能力)	21,600 m <sup>3</sup>	21,600 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100. 0%
1 日 最 大 給 水 量	15,533 m <sup>3</sup>	15,450 m <sup>3</sup>	83 m <sup>3</sup>	100. 5%
1 日 平 均 給 水 量	14,011 m <sup>3</sup>	14,069 m <sup>3</sup>	△58 m <sup>3</sup>	99. 6%
施 設 利 用 率	64. 9%	65. 1%	△0. 2%	—
最 大 稼 動 率	71. 9%	71. 5%	0. 4%	—
負 荷 率	90. 2%	91. 1%	△0. 9%	—

$$(注) \text{ 施設利用率} = \frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$$

$$\text{最大稼動率} = \frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$$

ア 施設利用率は 64.9% で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。

イ 施設利用率は、最大稼動率と負荷率に分解することができる。

最大稼動率は 71.9% で、前年度と比較し 0.4 ポイント増加している。

負荷率は 90.2% で、前年度と比較し 0.9 ポイント減少している。

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和6年度 (税抜)	令和5年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資産	固定資産	5,377,443,466	5,290,806,709	86,636,757	101.6	
	流動資産	1,304,345,986	1,282,532,041	21,813,945	101.7	
資産合計		6,681,789,452	6,573,338,750	108,450,702	101.6	
負債	固定負債	472,877,685	486,907,558	△14,029,873	97.1	
	流動負債	235,077,498	266,618,682	△31,541,184	88.2	
	繰延収益	1,748,716,414	1,695,515,579	53,200,835	103.1	
	合計	2,456,671,597	2,449,041,819	7,629,778	100.3	
資本	資本金	3,927,854,033	3,823,804,437	104,049,596	102.7	
	剰余金	297,263,822	300,492,494	△3,228,672	98.9	
	合計	4,225,117,855	4,124,296,931	100,820,924	102.4	
負債・資本合計		6,681,789,452	6,573,338,750	108,450,702	101.6	

### ア 資産

資産総額は6,681,789,452円で、前年度と比較し108,450,702円(1.6%)の増加となっている。

固定資産の有形固定資産の構築物102,651,954円(2.2%)の増加は、水道管の減価償却によるものである。また、流動資産の前払金74,110,000円(340.0%)の増額は、工事前払金が多かったことによるものである。

### イ 負債

負債総額は2,456,671,597円で、前年度と比較し7,629,778円(0.3%)増加している。これは、主に繰延収益53,200,835円(3.1%)の増加によるものである。

### ウ 資本

資本総額は4,225,117,855円で、前年度と比較し100,820,924円(2.4%)増加している。

これは、主に資本金104,049,596円(2.7%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分\年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
自己資本構成比率	89.4	88.5	88.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	83.4	83.9	84.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	554.9	481.0	508.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は89.4%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は83.4%で、前年度より0.5ポイント下降している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は554.9%で、前年度より73.9ポイント上昇している。

これは、前払金の増額や、未払金の減少により、現金を減らすことなく支払いを完了し、1億円を超える純利益を出したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会计期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	269,471,946	253,570,145	15,901,801
当年度純利益	100,820,924	90,664,994	10,155,930
減価償却費	220,496,066	222,877,202	△2,381,136
貸倒引当金の増減(△は減少)	△76,000	△158,000	82,000
未収金の増減額(△は増額)	1,839,357	△5,333,160	7,172,517
未払金の増減額(△は減少)	1,094,955	1,630,902	△535,947
たな卸資産の増減額(△は増額)	57,540	△271,291	328,831
引当金の増減額	7,000	△2,473,000	2,480,000
預り金の増減額	864,096	1,020,268	△156,172
長期前受補助金等戻入額	△72,369,983	△71,247,225	△1,122,758
固定資産除却費	16,737,991	16,859,455	△121,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,169,855	△167,677,945	△133,491,910
有形固定資産の取得による支出	△380,119,039	△228,557,321	△151,561,718
県補助金による収入	0	0	0
加入負担金による収入	27,190,000	27,410,000	△220,000
工事負担金による収入	51,759,184	33,469,376	18,289,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,645,613	△34,049,596	21,403,983
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000	20,000,000	20,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△52,645,613	△54,049,596	1,403,983
短期貸付金による支出	0	0	0
短期貸付金返還による収入	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△44,343,522	51,842,604	△96,186,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,124,661	1,095,282,057	51,842,604
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,781,139	1,147,124,661	△44,343,522

※本表は間接法により作成されている。

# むすび

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

## 1. 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が48,955人で、前年度と比較して245人(0.5%)減少している。また、総給水量は5,127,867m<sup>3</sup>で、前年度と比較して21,514m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、総有収水量は5,011,666m<sup>3</sup>で、前年度と比較して15,178m<sup>3</sup>(0.3%)減少した。有収率は、97.73%で、前年度と比較して0.11%減少した。

## 2. 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は304,895,480円で、新規需要に対応するための配水支管布設工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、高浜配水場の2号配水ポンプ盤の更新を実施するなど老朽施設の更新を図り、飲料水の安定供給に努められた。

## 3. 営業成績について

経営状況では、水道事業収益は860,924,257円で前年度と比較し3,400,746円(0.4%)増加し、水道事業費用は760,103,333円で前年度と比較し6,755,184円(0.9%)減少している。その結果、当年度純利益は100,820,924円となっている。

収益面においては、前年度と比較して総給水量が0.4ポイント減少し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量も0.3ポイント減少し、結果として給水収益は0.2ポイント減少している。今後も収益的に厳しい経営環境が予想されるため、収支の動向に注視していく必要がある。

## 4. 財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は89.4%で、前年度より0.9ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は554.9%で、前年度より73.9ポイント上昇している。一般的に200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は113.26%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、111.67%で100%を上回り、給水収益で事業に必要な費用が賄えている状況にある。

## 5. 今後の経営について

本市の行政区域内における水道普及率は既に99.9%に達し、人口も横這い状態が続くと考えられることから、給水人口の伸びは期待できない。また、節水機器の普及に

加え、物価の高騰も影響し更なる節水意識の向上により、給水量は減少傾向となるため料金収入の増は期待できない状況にある。

節水機器の普及に加え、物価高騰の影響から節水意識の向上により、今年度はわずかであるものの給水量及び給水収益ともに減少した。

全国的に管路の老朽化が問題視され、本市も老朽管の更新を進めているものの、年々、管路の経年化率は増加傾向にあり、老朽化した施設を計画的に更新していくことは重要な課題である。

令和6年10月から県営水道の料金の値上げが行われ、令和8年4月にも再度、値上げされる。

本市は、現在のところ健全経営に努められていますが、今後の管路の更新需要や将来の給水収益を見据え、水道料金の改定を含め、引き続き健全経営できるよう検討を進める必要がある。

令和 6 年度  
水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 .....

## 水道事業第1表

## 比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,377,443,466	80.6	5,290,806,709	80.5	86,636,757	101.6
(1) 有形固定資産	5,365,145,936	80.4	5,272,387,879	80.2	92,758,057	101.8
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	19,372,126	0.3	20,737,653	0.3	△1,365,527	93.4
ハ 構 築 物	4,751,094,266	71.1	4,648,442,312	70.7	102,651,954	102.2
二 機械及び装置	537,947,368	8.1	550,893,451	8.4	△12,946,083	97.6
ホ 車両及び 運搬具	941,553	0.0	941,553	0.0	0	100.0
ヘ 工具器具 及び備品	6,512,335	0.1	8,394,622	0.1	△1,882,287	77.6
ト 建設仮勘定	6,720,000	0.1	420,000	0.0	6,300,000	1600.0
(2) 無形固定資産	12,297,530	0.2	18,418,830	0.3	△6,121,300	66.8
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ そ の 他 無形固定資産	12,242,600	0.3	18,363,900	0.3	△6,121,300	66.7
2 流動資産	1,304,345,986	19.4	1,282,532,041	19.5	21,813,945	101.7
(1) 現金預金	1,102,781,139	16.5	1,147,124,661	17.5	△44,343,522	96.1
(2) 未収金	103,104,797	1.5	110,999,790	1.7	△7,894,993	92.9
(3) 貯蔵品	2,550,050	0.0	2,607,590	0.0	△57,540	97.8
(4) 前払金	95,910,000	1.4	21,800,000	0.3	74,110,000	440.0
資産合計	6,681,789,452	100.0	6,573,338,750	100.0	108,450,702	101.6

対 照 表

(単位 円、 %)

貸 方						
区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 負 債	472, 877, 685	7. 1	486, 907, 558	7. 4	△ 14, 029, 873	97. 1
(1) 企 業 債	439, 969, 706	6. 6	453, 259, 579	6. 9	△ 13, 289, 873	97. 1
(2) 引 当 金	32, 907, 979	0. 5	33, 647, 979	0. 5	△ 740, 000	97. 8
2 流 動 負 債	235, 077, 498	3. 5	266, 618, 682	4. 1	△ 31, 541, 184	88. 2
(1) 企 業 債	53, 289, 873	0. 8	52, 645, 613	0. 8	644, 260	101. 2
(2) 未 払 金	143, 294, 353	2. 1	177, 090, 893	2. 7	△ 33, 796, 540	80. 9
(3) 預 り 金	33, 909, 272	0. 5	33, 045, 176	0. 5	864, 096	102. 6
(4) 引 当 金	4, 584, 000	0. 1	3, 837, 000	0. 1	747, 000	119. 5
3 繰 延 収 益	1, 748, 716, 414	26. 2	1, 695, 515, 579	25. 8	53, 200, 835	103. 1
負 債 合 計	2, 456, 671, 597	36. 8	2, 449, 041, 819	37. 3	7, 629, 778	100. 3
4 資 本 金	3, 927, 854, 033	59. 8	3, 823, 804, 437	58. 1	104, 049, 596	102. 7
5 剰 余 金	297, 263, 822	4. 4	300, 492, 494	4. 6	△ 3, 228, 672	98. 9
(1) 利 益 剰 余 金	297, 263, 822	4. 4	300, 494, 494	4. 6	△ 3, 228, 672	98. 9
イ 減 債 積 立 金	25, 797, 285	0. 4	25, 777, 904	0. 4	19, 381	100. 1
ロ 建 設 改 良 積 立 金	58, 000, 000	0. 9	80, 000, 000	1. 2	△ 22, 000, 000	72. 5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	213, 466, 537	3. 2	194, 714, 590	3. 0	18, 751, 947	109. 6
資 本 合 計	4, 225, 117, 855	63. 2	4, 124, 296, 931	62. 7	100, 820, 924	102. 4
負 債 ・ 資 本 合 計	6, 681, 789, 452	100. 0	6, 573, 338, 750	100. 0	108, 450, 702	101. 6



# **下 水 道 事 業 会 計**



7 高監第34号

令和7年7月9日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

高浜市監査委員 岡田公作

令和6年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 令和 6 年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象 .....	7 3
第 2 審 査 の 期 間 .....	7 3
第 3 審 査 の 方 法 .....	7 3
第 4 審 査 の 結 果 .....	7 3
 下 水 道 事 業 会 計 .....	7 4
1 業 務 の 実 績 .....	7 4
2 予 算 の 執 行 状 況 .....	7 5
3 經 営 状 況 .....	7 7
4 財 政 状 態 .....	7 9
 む す び .....	8 2
 下水道事業会計決算審査資料 .....	8 4

# 令和 6 年度高浜市下水道事業会計

## 決 算 審 査 意 見

### 第 1 審査の対象

令和 6 年度高浜市下水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 7 月 8 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区の管渠布設を実施し供用開始するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

年度区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	48,966人	49,211人	△245人	99.5%
供用開始区域面積	633.3ha	618.1ha	15.2ha	102.5%
供用開始区域内人口	35,839人	35,141人	698人	102.0%
下水道普及率	73.2%	71.4%	1.8%	—
下水道接続人口	28,386人	27,986人	400人	101.4%
水洗化率	79.2%	79.6%	0.4%	—
汚水処理水量	3,242,491m <sup>3</sup>	3,106,449m <sup>3</sup>	136,042m <sup>3</sup>	104.4%
有収水量	3,010,704m <sup>3</sup>	2,921,085m <sup>3</sup>	89,619m <sup>3</sup>	103.1%
有収率	92.9%	94.0%	△1.1%	—
職員数	8人	9人	△1人	88.9%

- ア 供用開始区域面積は633.3haで、前年度と比較し、15.2ha(2.5%)増加している。
- イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し、698人(2.0%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は73.2%で前年度より1.8ポイント増加している。
- ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、400人(1.4%)増加している。
- エ 汚水処理水量は前年度と比較し、136,042m<sup>3</sup>(4.4%)増加している。
- オ 有収水量は前年度と比較し、89,619m<sup>3</sup>(3.1%)増加している。
- カ 有収率は92.9%で、前年度と比較し、1.1ポイント下回っている。
- キ 職員数は8人で、前年度と比較し、1名減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位 円、%)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,114,953,000	1,119,625,931	4,672,931	100.4
営業収益	419,347,000	439,250,559	19,903,559	104.7
営業外収益	695,606,000	680,375,372	△15,230,628	97.8

#### 収益的支出

(単位 円、%)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	1,040,002,000	995,653,009	44,348,991	95.7
営業費用	936,426,000	900,621,947	35,804,053	96.2
営業外費用	100,576,000	95,031,062	5,544,938	94.5
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 1,119,625,931 円で、予算に対し 100.4% の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

#### 営業収益

下水道使用料 390,606,522 円 (内仮受消費税及び地方消費税 35,509,680 円)

#### 営業外収益

他会計補助金 445,159,085 円

長期前受金戻入 172,264,943 円

イ 収益的支出の決算額は 995,653,009 円で予算に対し 95.7% の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

#### 営業費用

管渠費 59,931,766 円 (内仮払消費税及び地方消費税 4,351,832 円)

流域下水道維持管理負担金 287,409,031 円 (内仮払消費税及び地方消費税 22,933,252 円)

減価償却費 470,896,101 円

#### 営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 95,031,062 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、 %)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,855,742,000	1,299,855,000	△555,887,000	70.0
企 業 債	1,143,500,000	644,900,000	△498,600,000	56.4
他 会 計 出 資 金	392,757,000	392,757,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	356,000	356,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	270,000,000	198,800,000	△71,200,000	73.6
負 担 金	49,129,000	63,042,000	13,913,000	128.3

資本的支出

(単位 円、 %)

区分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,319,561,000	1,580,848,630	678,659,000	60,053,370	68.2
建 設 改 良 費	1,814,302,000	1,075,589,841	678,659,000	60,053,159	59.3
企 業 債 償 還 金	505,259,000	505,258,789	0	211	100.0

ア 資 本 的 収 入

資本的収入の決算額は1,299,855,000円で、予算に対し70.0%の収入率となってい  
る。これは、工事の繰越しに伴い、企業債を繰り越したこと及び県の対象事業費が減少し  
たことによるものである。収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 644,900,000円

他 会 計 出 資 金 392,757,000円

イ 資 本 的 支 出

資本的支出の決算額は1,580,848,630円で、予算に対し68.2%の執行率となってい  
る。支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 1,075,589,841円 (内仮払消費税及び地方消費税 79,647,016円)

企 業 債 償 還 金 505,258,789円

ウ 補 て ん 財 源

資本的収入額は、資本的支出額に対して280,993,630円不足しているが、これは、次  
の財源で補てんされている。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,503,635円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,803,210円

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 119,029,250円

当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 93,657,535円

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 1,032,135,547 円に対し、総費用は 964,005,823 円、差し引き 68,129,724 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総 収 益	1,032,135,547	97.8	1,055,581,199	116.2	908,592,810	102.0
総 費 用	964,005,823	108.5	888,596,232	99.0	897,120,089	102.6
純利益(△純損失)	68,129,724	—	166,984,967	—	11,472,721	—

#### (1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	402,780,264	39.1	386,948,398	36.7	15,831,866	104.1
下水道使用料	355,096,842	34.4	341,688,764	32.4	13,408,078	103.9
雨水処理負担金	37,877,626	3.7	37,727,257	3.6	150,369	100.4
その他の営業収益	9,805,796	1.0	7,532,377	0.7	2,273,419	130.2
営業外収益	629,355,283	60.9	575,893,683	54.5	53,461,600	109.3
受取利息及び配当金	16,767	0.0	482	0.0	16,285	3,478.6
他会計補助金	445,159,085	43.1	395,374,000	37.4	49,785,085	112.6
引当金戻入益	41,255	0.0	0	0.0	41,255	皆増
長期前受金戻入	172,264,943	16.7	168,992,985	16.0	3,271,958	101.9
資本費繰入収益	11,756,915	1.1	11,470,888	1.1	286,027	102.5
雑収益	116,318	0.0	55,328	0.0	60,990	210.2
特別利益	0	0.0	92,739,118	8.8	△92,739,118	皆減
その他特別利益	0	0.0	92,739,118	8.8	△92,739,118	皆減
合計	1,032,135,547	100.0	1,055,581,199	100.0	△23,445,652	97.8

ア 営業収益は 402,780,264 円で前年度と比較し 15,831,866 円(4.1%)の増加となっている。

これは主にその他営業収益 2,273,419 円(30.2%)として、碧南市より汚水ポンプ場施設維持管理業務委託負担金が入金されたことによるものである。

イ 営業外収益は 629,355,283 円で前年度と比較し 53,461,600 円(9.3%)の増加となっている。これは主に他会計補助金 49,785,085 円(12.6%)の増加によるものである。

## (2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表

(単位 円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人 件 費	27,106,115	2.8	25,656,187	2.9	1,449,928	105.7
流域下水道維持管理負担金	264,475,779	27.4	253,801,373	28.6	10,674,406	104.2
減価償却費	470,896,101	48.9	451,226,894	50.8	19,669,207	104.4
支 払 利 息	95,031,062	9.9	97,764,019	11.0	△2,732,957	97.2
そ の 他	106,496,766	11.0	60,147,759	6.7	46,349,007	177.1
合 計	964,005,823	100.0	888,596,232	100.0	75,409,591	108.5

ア 比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 流域下水道維持管理負担金は 264,475,779 円で、前年度と比較し 10,674,406 円(4.2%)の増加となっている。これは主に本市の有収水量の増加及び衣浦東部処理場の不明水の増加によるものである。
- ② 減価償却費は 470,896,101 円で、前年度と比較し 19,669,207 円(4.4%)の増加となっている。これは主に耐用年数を経過した管渠がなく、資産が増えたことによるものである。
- ③ 支払利息は 95,031,062 円で、前年度と比較し 2,732,957 円(2.8%)の減少となっている。
- ④ その他は 106,496,766 円で、前年度と比較し 46,349,007 円(77.1%)の増加となっている。これは主に委託料の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たりの有収水量	501,784 m <sup>3</sup>	417,298 m <sup>3</sup>	573,704 m <sup>3</sup>
職員 1 人当たりの供用開始区域内人口	5,973 人	5,020 人	6,792 人
職員 1 人当たりの営業収益	67,130 千円	55,278 千円	78,681 千円
損益勘定職員数	6 人	7 人	5 人

\* 職員数には会計年度任用職員を含む

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和6年度 (税抜)	令和5年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産	17,687,975,623	17,077,361,724	610,613,899	103.6	
	流動資産	1,006,263,386	904,966,064	101,297,322	111.2	
資産合計		18,694,239,009	17,982,327,788	711,911,221	104.0	
負 債	固定負債	7,037,087,813	6,866,972,843	170,114,970	102.5	
	流動負債	939,523,711	1,010,325,923	△70,802,212	93.0	
	繰延収益	6,327,726,538	6,176,014,799	151,711,739	102.5	
	合計	14,304,338,062	14,053,313,565	251,024,497	101.8	
資 本	資本金	4,104,405,178	3,711,648,178	392,757,000	110.6	
	剰余金	285,495,769	217,366,045	68,129,724	131.3	
	合計	4,389,900,947	3,929,014,223	460,886,724	111.7	
負債・資本合計		18,694,239,009	17,982,327,788	711,911,221	104.0	

### ア 資産

資産総額は 18,694,239,009 円で、前年度と比較し 711,911,221 円 (4.0%) 増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物である管渠の資産価値 442,078,300 円 (2.8%) の増加によるものである。

### イ 負債

負債総額は 14,304,338,062 円で、前年度と比較し 251,024,497 円 (1.8%) 増加している。

これは主に固定負債の企業債 170,114,970 円 (2.5%) の増加によるものである。

### ウ 資本

資本総額は 4,389,900,947 円で、前年度と比較し 460,886,724 円 (11.7%) 増加している。

これは主に出資金 392,757,000 円 (10.6%) の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	年度 令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算式
自己資本構成比率	57.3	56.2	55.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.6	100.6	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	107.1	89.6	86.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 57.3% で、前年度より 1.1 ポイント上昇し、近年、上昇傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 99.6% で、前年度より 1.0 ポイント下降し 100% を下回り望ましい状況になった。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100% 以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 107.1% で、前年度より 17.5 ポイント上昇している。これは主に工事繰越し伴う前払金の増加によるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会计期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	229,822,748	451,955,058	△222,132,310
当年度純利益	68,129,724	166,984,967	△98,855,243
減価償却費	470,896,101	451,226,894	19,669,207
固定資産除却費	15,325	0	15,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	153,060	△277,000	430,060
引当金の増減額（△は減少）	78,000	△198,000	276,000
長期前受金等戻入額	△172,264,943	△168,992,985	△3,271,958
資本費繰入収益	△11,756,915	△11,470,888	△286,027
未収金の増減額（△は増額）	8,186,662	△44,608,915	52,795,577
前払金の増減額（△は増額）	△161,790,000	69,300,000	△231,090,000
未払金の増減額（△は減少）	28,175,734	△10,009,015	38,184,749
預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,281,915	△715,803,083	△97,478,832
有形固定資産の取得による支出	△1,064,525,012	△878,358,380	△186,166,632
国庫補助金による収入	180,727,273	108,181,819	72,545,454
一般会計からの繰入による収入	12,112,915	11,702,888	410,027
負担金による収入	58,402,909	42,670,590	15,732,319
その他資本的収入による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	532,398,211	482,429,865	49,968,346
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	644,900,000	603,300,000	41,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△505,258,789	△506,543,135	1,284,346
一時借入による収入	0	0	0
一時借入による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	392,757,000	385,673,000	7,084,000
現金及び現金同等物の増減額	△51,060,956	218,581,840	△269,642,796
現金及び現金同等物の期首残高	761,537,167	542,955,327	218,581,840
現金及び現金同等物の期末残高	710,476,211	761,537,167	△51,060,956

※本表は間接法により作成されている。

# むすび

令和6年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

## 1. 業務実績について

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が35,839人で、前年度と比較して698人(2.0%)増加し、行政区域内人口48,966人に対する普及率は73.2%、供用開始区域面積は633.3haとなり、前年度と比較して15.2ha増加している。

年間汚水処理水量は3,242,491m<sup>3</sup>で、前年度と比較し136,042m<sup>3</sup>(4.4%)増加し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は3,010,704m<sup>3</sup>で、前年度と比較して89,619m<sup>3</sup>(3.1%)増加し、有収率は前年度より1.1%下回ったものの92.9%で、不明水が少なく適切な管理ができている。

## 2. 建設改良事業について

管路建設改良費は1,075,589,841円で、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため浜第2処理分区の管渠布設を実施した。また、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、36,108,330円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

## 3. 経営成績について

経営状況では、営業収益が402,780,264円、営業費用は868,113,360円であり、差引き465,333,096円の営業損失となっている。下水道使用料は、有収水量が89,619m<sup>3</sup>増加したことから前年度と比較して13,408,078円増となっている。

営業外収益629,355,283円と営業外費用95,892,463円を加味すると68,129,724円の経常利益となり、今年度、特別利益を含めた最終損益は、68,129,724円の純利益となっている。

## 4. 財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は57.3%、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は99.6%、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は107.1%と厳しい数値を示している。

経営指標では、経営の健全化を示す経常収支比率は107.07%で100%を上回り、健全性を保っている。しかし、使用料と経費の関係を示す経費回収率は78.63%と100%を下回り一般会計繰入金等の収入に依存する状態であることから、適正化に向けた取り組みに努めていく必要がある。

## 5. 今後の経営について

本市は、平成3年度から下水道事業に着手し、平成10年度から供用を開始した。

供用開始区域の拡大に伴い、下水道普及率は73.2%まで増加している。下水道への接続が増え下水道使用料の增收が見込まれるが、一方で汚水処理量の増加に伴い汚水処理費用である負担金の増加も予想される。適正な下水道使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減など、経営改善に取り組む必要がある。

令和元年9月に「高浜市下水道事業経営戦略」が策定されてから6年が経過した。近年の資材等の価格高騰や人件費の増加などにより計画値と実績値に乖離が大きくなってきたため、戦略を見直し経営の健全化を図る必要がある。

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインの一つである。将来にわたって安定的に下水道事業が継続するために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、快適な生活環境と下水道事業が維持されることを期待してむすびとする。

令和 6 年度  
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 下水道事業比較貸借対照表 .....

## 下水道事業第1表

## 比較貸借

区分 科目	方				比較増減	前年度 対比
	令和6年度 金額(税抜)	構成 比率	令和5年度 金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	17,687,975,623	94.6	17,077,361,724	95.0	610,613,899	103.6
(1) 有形固定資産	16,640,638,614	89.0	16,021,261,276	89.1	619,377,338	103.9
イ 構築物	16,330,832,909	87.4	15,888,754,609	88.4	442,078,300	102.8
ロ 機械及び装置	91,140,099	0.5	96,646,058	0.5	△5,505,959	94.3
ハ 車両及び運搬具	70,489	0.0	70,489	0.0	0	100.0
二 工具器具及び備品	1,190,647	0.0	1,379,357	0.0	△188,710	86.3
ホ 建設仮勘定	217,404,470	1.2	34,410,763	0.2	182,993,707	631.8
(2) 無形固定資産	1,047,199,009	5.6	1,055,962,448	5.9	△8,763,439	99.2
イ 施設利用権	1,047,199,009	5.6	1,055,962,448	5.9	△8,763,439	99.2
(3) 投資その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ出資金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,006,263,386	5.4	904,966,064	5.0	101,297,322	111.2
(1) 現金・預金	710,476,211	3.8	761,537,167	4.2	△51,060,956	93.3
(2) 未収金	133,997,175	0.7	143,428,897	0.8	△9,431,722	93.4
(3) 前払金	161,790,000	0.9	0	0.0	161,790,000	皆増
資産合計	18,694,239,009	100.0	17,982,327,788	100.0	711,911,221	104.0

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 負 債	7,037,087,813	37.6	6,866,972,843	38.2	170,114,970	102.5
(1) 企 業 債	7,037,087,813	37.6	6,866,972,843	38.2	170,114,970	102.5
2 流 動 負 債	939,523,711	5.1	1,010,325,923	5.6	△70,802,212	93.0
(1) 企 業 債	474,785,030	2.5	505,258,789	2.8	△30,473,759	94.0
(2) 未 払 金	459,699,681	2.5	500,777,134	2.8	△41,077,453	91.8
(3) 引 当 金	4,039,000	0.1	3,290,000	0.1	749,000	122.8
イ 賞 与 引 当 金	3,391,000	0.1	2,788,000	0.1	603,000	121.6
口 法 定 福 利 費 引 当 金	648,000	0.0	502,000	0.0	146,000	129.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
イ 預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
3 繰 延 収 益	6,327,726,538	33.8	6,176,014,799	34.4	151,711,739	102.5
負 債 合 計	14,304,338,062	76.5	14,053,313,565	78.2	251,024,497	101.8
4 資 本 金	4,104,405,178	22.0	3,711,648,178	20.6	392,757,000	110.6
5 剰 余 金	285,495,769	1.5	217,366,045	1.2	68,129,724	131.3
(1) 利 益 剰 余 金	285,495,769	1.5	217,366,045	1.2	68,129,724	131.3
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	285,495,769	1.5	217,366,045	1.2	68,129,724	131.3
資 本 合 計	4,389,900,947	23.5	3,929,014,223	21.8	460,886,724	111.7
負 債 ・ 資 本 合 計	18,694,239,009	100.0	17,982,327,788	100.0	711,911,221	104.0





